

【資料(1) - イ - 参考資料】

令和2年度 大阪市人権啓発・相談センター事業効果検証(実施概要)

(1) 日時：令和3年3月8日 10:00~12:00

(2) 場所：大阪市役所4階市民局内第2会議室

(3) アドバイザー

・大学教授 1名

・公認会計士 1名

(4) 事務局

・田丸 卓嗣(市民局理事)

・福岡 弘高(市民局ダイバーシティ推進室長)

・北邑 隆行(市民局 人権啓発・相談センター所長)

・中川 俊広(市民局 人権啓発・相談センター担当係長)

(5) 主な意見

【人権啓発推進員の高齢化及び定年制について】

・20~40代の若者は、自分たちの中で解決できることが多く、市による対応の必要性は低い一方、高齢者の抱える問題には、ある程度高齢の推進員の方が良い知見が出せるだろう。

・したがって現状の年齢構成で、事業の形としては問題ないと言えるが、むしろ今の60代が次の推進員として段階的に入れ替わっていけることが大切ではないか。

・地域において、次代の推進員となるべき60代の有望人材が「今は80代、90代の推進員がいるから自分は必要ない」という形になると良くない。事業目的の達成のためには、世代交代のしくみをしっかりと整えていかないといけない。

・推進員の定年制を設けてはどうか。80歳を超えると個人差はあるが活動が難しくなる。実社会から離れて年数が経っていると、色々な悩みへのアドバイスも難しくなる。80歳で区切るなど何らかの年齢上限は必要。

【研修手法について】

・リアルでの開催であっても、なるべく文字を追って、目でも見て理解いただけるような資料が望ましい。

・オンラインであっても、事前にパワーポイント資料を配付するなど、理解してもらいやすい手法が必要。

【動画コンテンツの工夫について】

- ・動画であっても、若者に自分事として人権テーマをとらえてもらうためには、若者に届く人、当事者として語れる方などを講師に選定してはどうか。
- ・テーマや媒体の検討も含めて、アクセスしてもらうための工夫が重要。
- ・若い人が人権に興味を無くすことは避けなければいけない。若者目線を我々も学び、若者がどうやったらアクセスできるようになるのか、提供する側が積極的に考えるべき。
- ・例えばアニメコンテンツの活用など、わかりやすさの追求が必要。扱う人権テーマも、なるべく新しいテーマを選ぶと良いのでは。ハンセン病やコロナ差別など。
- ・例えば youtube であれば、視聴者の属性や多く視聴されている動画の傾向など、ち密な分析が可能で、アンケートよりはるかに検討の助けになる。

【研修講師の選定について】

- ・動画研修であれば、講師選定も、従来よりも広い範囲から選定できる。リアルなら地理的に近い方しか選べないが、動画撮影だけなら遠方の方でも可能となるなど、今の状況を逆手にとることもできるのでは。特定のテーマだけでなく多様な人権課題に対応できる実力のある講師を選ぶべき。会場開催になっても、動画配信になっても臨機応変に対応できる講師を選ぶべき。
- ・オンライン講習動画は真に実力ある講師であれば、メリットもあり問題ないはず。そういった力のある講師をお願いしていきたい。

【相談事業について】

- ・貧困の問題には、“子どもの貧困”も内在していると思われる。相談の際には、そういった観点での聞き取りも行おうと、より貧困の実態を把握できるのではないかな。

【LINE ほか情報発信について】

- ・LINE の文章が読みづらい。まずキャッチを出して、後に補足を加えるなど、読みやすさに配慮してはどうか。
- ・まず正確に伝えることが第一としつつも、正確さにこだわりすぎない表現も必要。わかりやすい小見出しの工夫など。